

平成21年度水産大学校業務実績自己評価明細表

平成 2 1 年度独立行政法人水産大学校の業務運営に関する計画		総合評価・外部評価					
		大 項 目	中 項 目	小 項 目	一 つ 下 の 項 目	最 下 位 項 目	H 21 年 度 評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	I						A
	1 運営の効率化		1				A
	(1) 業務運営の改善			(1)			
	ア 委員会等の会議運営の改善				ア		A
	イ 教育研究業務とその支援業務の実施方法の点検と見直し				イ		A
	(2) 事務事業評価			(2)			
	ア 独立行政法人評価委員会の評価に先立ち外部の者を加えた評価を実施し、評価結果を公表するとともに、評価結果を業務運営及び中期計画の進行管理に適切に反映				ア		A
	イ 評価の効率化・高度化のための評価システムの改善				イ		A
	2 業務の効率化		2				A
	(1) 教育研究業務の効率化			(1)			
	ア 自己点検				ア		A
	イ 教育職員に対する研修等				イ		
	(ア) 国内留学、研修等への若手を中心とした教育職員の派遣					(ア)	A
	(イ) 国、独立行政法人、民間研究機関等との人事交流					(イ)	A
	ウ 教育職員の業績評価				ウ		A
	(2) 教育研究支援業務の効率化			(2)			
	ア 職員の研修				ア		
	(ア) 各種機関が開催する新規採用研修、行政研修等への事務職員の派遣					(ア)	A
	(イ) 海事に関する研修等への海事教育職員の派遣					(イ)	A
(ウ) 専門的知識・技能習得のための研修、講習等への職員の派遣					(ウ)	A	

イ 職員の評価			イ	A
ウ 管理事務業務の効率化・高度化			ウ	
(ア) 事務処理の迅速化・簡素化及び文書資料の電子媒体化			(ア)	A
(イ) 業務のネットワーク化進展に伴うセキュリティ対策			(イ)	A
(ウ) 管理事務業務の効率化等に加え、意欲ある学生の確保、学生の就職支援等の充実強化を図るための組織体制の見直し				A
エ 支援業務の効率化			エ	A
オ 施設、船舶、設備等			オ	
(ア) 施設、設備等の整備改修等の計画的実施			(ア)	A
(イ) 業務実施上の必要性、既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等			(イ)	A
(ウ) 大学校の任務・役割にふさわしい練習船の体制の検討及び実習生定員に対する乗船実績、教育内容の重点化等を踏まえた適正かつ効率的な練習船の運用			(ウ)	A
(エ) 練習船の教育研究への積極的活用			(エ)	A
(オ) 水産施策を推進する上で必要とする船舶を有する独立行政法人水産総合研究センター及び水産庁との連携の検討			(オ)	A
Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ			A
1 水産に関する学理及び技術の教育	1			A
(1) 本科		(1)		
ア 低学年での動機付け教育から高度の専門教育までを体系的に実施する。また、水産に関する学理及び技術を総合的に教育するため、以下を実施する。			ア	
(ア) 各学科での高度の専門教育			(ア)	A
(イ) 他学科関連科目の円滑な履修の促進			(イ)	A
(ウ) 水産流通等に関する教育の充実強化			(ウ)	A
イ 乗船実習等の実地体験型教育を充実するため、以下を実施する。			イ	
(ア) 実習等の実地体験教育を通じ、海や水産物、魚食に慣れ親しむための導入教育を強化			(ア)	A
(イ) 練習船、実験実習場での実習、情報化時代に対応した実習、現地調査等の体験型実習を実施			(イ)	A
(ウ) 練習船耕洋丸及び天鷹丸による公海域等での漁業実習、水産資			(ウ)	A

源調査・海洋調査、国際共同調査等を実施					
ウ 水産行政、水産業及び消費者のニーズ等最新の動向を的確に反映した教育を強化するため、以下を実施する。 (ア) 水産行政機関、独立行政法人水産総合研究センター等の試験研究・調査・技術開発機関、水産団体・企業等の幹部・担当責任者等による講義等の体系的実施（水産学概論、水産特論、特別講義等） (イ) 行政機関、企業等におけるインターンシップの実施 (ウ) 水産行政、水産業及び消費者のニーズに対応する教育（資源管理、漁業取締、食の安全・安心、沿岸環境等） エ 教養教育及び専門基礎教育を効果的・効率的に実施する。特に、教養教育（共通教育科目）におけるリメディアル教育、専門基礎教育における補習授業等の充実を図る。また、実用英語教育を充実する。 オ 大学校の独自性や育成すべき人材像等を意識した効果的・効率的な科目編成と適切なシラバスの作成を行う。 カ 教育の質的向上を図るため、以下を実施する。 (ア) 最新の研究・技術開発情報の教育への導入 (イ) 演習、チュートリアル教育等問題解決型の教育手法の積極的導入・実施 (ウ) 教育職員が授業内容・方法を改善するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント（FD））を実施する（学内への授業公開、学生による授業評価等）。さらに、支援部門の業務の質の向上を目的とする取り組み（スタッフ・ディベロップメント（SD））を行う（学生による、サービスの評価等）。 (エ) 学生 of 教育環境の改善 (オ) J A B E E（日本技術者教育認定機構）教育に関する取り組みを行う。 キ 意欲ある学生の確保及び学生定員の充足を図るため、学生の応募状況、入学後の教育の実施状況等の評価を行うとともに、それを踏まえ、推薦入試・一般入試制度の点検等を行う。 ク 学生の修学指導として、クラス担当による指導、修学状況の父母等への開示等を行う。また、研究科生によるティーチング・アシスタントを活用する。 (2) 専攻科 ア 船舶運航及び舶用機関に関する精深な専門知識と高度の専門技術についての教育を行う。この場合、ほぼすべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努めるとともに、二級海技士免許筆記試験の合格率80%を目指す。			ウ	(ア)	A
				(イ)	A
				(ウ)	A
			エ		A
			オ		A
			カ	(ア)	A
				(イ)	A
				(ウ)	A
				(エ)	A
				(オ)	A
			キ		A
			ク		A
		(2)			
			ア		B

イ 取締関連法規、実用外国語等の漁業取締教育の充実を図る。	ウ 本科関連学科への入学段階より、必要な教育及び学生の指導を行う。また、本科推薦入試制度等の点検を行い、必要に応じ改善を図る。	エ 中期目標期間における定員充足状況、他の大学の特設専攻科における定員充足状況等水産業における海技免許取得ニーズの動向及び大学等他の機関との役割分担等について情報の収集・整備及び検討を行う。			イ	A
(3) 水産学研究科				(3)		
ア 水産経営分野の新設等、専門分野や担当教員の充実による教育研究態勢の整備					ア	A
イ 研究論文発表会における発表方法等の改善、学会誌等への修士論文発表の推進					イ	S
ウ 研究科生によるリサーチアシスタントの活用					ウ	A
エ 独立行政法人水産総合研究センター等との連携の検討					エ	A
オ FDの実施、シラバスの整備					オ	A
2 水産に関する学理及び技術の研究			2			A
(1) 教育対応研究				(1)		
ア 水産流通経営に関する研究（水産流通経営学科）					ア	
（ア）水産学を学ぶための基礎教育に関する研究						（ア） A
（イ）水産経営管理に関する研究						（イ） A
（ウ）水産流通情報システムに関する研究						（ウ） A
イ 海洋生産管理に関する研究（海洋生産管理学科）					イ	
（ア）水産資源の持続的生産と利用に関する研究						（ア） A
（イ）漁船の安全運航管理に関する研究						（イ） A
（ウ）水産資源変動および海況変動に関する研究						（ウ） A
ウ 海洋機械工学に関する研究（海洋機械工学科）					ウ	
（ア）船用機械システムに関する研究						（ア） A
（イ）海洋環境の保全とエネルギーの有効利用に関する研究						（イ） A
（ウ）海洋機械システムに関する研究						（ウ） A
エ 食品科学に関する研究（食品科学科）					エ	

(ア) 水産食品の安全に関する研究				(ア)	A
(イ) 水産物の機能性解明とその応用に関する研究				(イ)	A
(ウ) 水産資源の加工利用に関する研究				(ウ)	A
オ 生物生産に関する研究（生物生産学科）			オ		
(ア) 資源生物の生理、生態および生育特性に関する研究				(ア)	A
(イ) 資源生物の育成環境に関する研究				(イ)	A
(ウ) 水産増養殖技術の高度化に関する研究				(ウ)	A
カ 水産に関する研究（水産学研究科）			カ		
(ア) 水産技術管理に関する研究				(ア)	A
(イ) 水産資源管理利用に関する研究				(イ)	A
(2) 行政・産業対応研究活動		(2)			
ア 水産物の流通及び水産業の経営管理の高度化並びに水産政策の分析（水産流通経営学科）			ア		A
イ 水産資源の調査・解析方法と評価（海洋生産管理学科）			イ		A
ウ 環境との調和や省人・省力に着目した水産機械システム（海洋機械工学科）			ウ		A
エ 水産食品の安全管理、機能性と有効利用（食品科学科）			エ		S
オ 増養殖技術の高度化と沿岸環境・生態系の保全（生物生産学科）			オ		A
カ 下関を中心とするフグ産業の高度化（学内共通）			カ		A
(3) 共同研究等の推進		(3)			
ア 国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査、研究等を30件以上実施する。			ア		S
イ 国、地方公共団体、水産団体、大学、民間企業等との共同研究、特に、水産庁、農林水産技術会議等が実施する調査研究に積極的に参加する。			イ		A
(4) 研究活動充実のための措置		(4)			
ア 学内競争資金等による研究予算の重点配分			ア		A
イ 行政機関、水産関係団体及び民間企業等との産学公連携のための情報収集や交流			イ		A
ウ 企業等からの依頼（技術相談・指導、調査・分析等）への対応強化			ウ		A

エ ポスドク等の外部研究員の受入環境等の整備			エ	A
3 就職対策の充実	3			A
(1) 水産に関連する分野への就職率が就職内定者ベースで75%以上となるよう就職対策を強化		(1)		A
(2) 大学校全体の就職対策方針の明確化と教職員への徹底		(2)		A
(3) 就職支援室の有効活用		(3)		A
(4) 以下の就職支援策を実施する。		(4)		
ア 動機付けのための教育・指導の効果的実施			ア	A
イ 水産関連企業等の情報の収集とデータベースの活用、教員間の情報共有化、学生への効果的な情報提供			イ	A
ウ 企業への情報発信（教職員による企業訪問活動等）			ウ	A
エ 就職手引き書の作成と学生への就職指導			エ	A
オ 全校的な公務員受験対策の取り組みの充実			オ	A
カ 就職指導担当教員の複数配置			カ	A
キ インターンシップ等の学生の企業研修活動への支援			キ	A
ク 同窓会、後援会との連携			ク	A
4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	4			A
(1) 行政との連携		(1)		A
(2) 業務の成果の公表・普及		(2)		
ア 大学校の研究業績の公表を目的として、「水産大学校研究報告」を発行するとともにその充実を検討する。			ア	A
イ 研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会誌掲載論文等として70件以上公表する。その際、ファーストオーサーでの論文発表やインパクトの高い媒体への発表に努める。また、専門書、啓発書、専門誌等への寄稿、講演会、セミナーへの講師派遣等を行う。			イ	A
ウ 研究成果情報の発信及びホームページに掲載している各教員の研究情報データベースの充実を図る。			ウ	A
エ ホームページの充実等により、教育研究活動等の広報活動を強化する。			エ	A
オ 研究成果のうち、特許等の知的財産権となり得るものについては、大学校の公益的使命と費用対効果を勘案しつつ積極的に出願するとともに、その利活用に努める。			オ	A

(3) 研修		(3)			
ア 漁業者、水産関係に従事する公務員等の水産関係者への教育研修			ア		A
イ 資源管理、水産養殖等の分野での外国人研修生の受入や本校教員による海外技術協力			イ		A
(4) 公開講座等の開催		(4)			
ア 公開講座			ア		A
イ 地方自治体、高等学校等への出張講座（オープンラボ等）			イ		A
(5) その他活動の推進		(5)			
ア 国内外の大学・試験研究機関と交流を行う。			ア		
(ア) 釜慶大学校（韓国）等との学術交流				(ア)	A
(イ) 国内の大学が実施する国際学術交流への参加				(イ)	A
イ 図書館開放等により、水産関係者や一般の者による図書利用の促進を図る。			イ		A
ウ 大学校自身の教育研究活動に資するよう、以下の社会的貢献活動を行う。			ウ		
(ア) 教育職員の行政機関、団体の審議会、委員会等への派遣、練習船による貢献活動				(ア)	A
(イ) 学協会活動への指導・協力				(イ)	A
5 学生生活支援等	5				A
(1) 学生のインセンティブの向上		(1)			
ア 学業優秀者等を対象とする学校表彰制度を活用する。			ア		A
イ 学業優秀者等を対象とする授業料免除制度を活用する。			イ		A
ウ 経済的理由により学業の継続が困難な成績優秀者について、授業料免除制度を適用し、支援する。			ウ		A
(2) 学生生活支援		(2)			
ア クラス担当教員制度による生活相談			ア		A
イ 看護師・学校校医による健康相談			イ		A
ウ メンタルヘルス対策の充実			ウ		A
エ 学生寮のコミュニケーション促進等の生活指導			エ		A

オ 住居、アルバイト等の斡旋			オ	A
(3) 課外活動支援		(3)		
ア 体育施設の整備、維持管理等			ア	A
イ 適切なクラブ活動の指導、大学校の特徴が出せるクラブの育成			イ	A
ウ その他、課外活動に必要な支援			ウ	A
(4) 産業界・地域との連携		(4)		A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	III			A
1 平成21年度予算実施計画	1			A
2 平成21年度収支計画	2			—
3 平成21年度資金計画	3			—
IV 短期借入金の限度額	IV	—		—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	V	—		—
VI 剰余金の使途	VI	—		—
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	VII			A
1 施設・船舶・設備等の整備	1			A
2 人事に関する計画	2			A
(1) 人員計画		(1)		
ア 方針			ア	A
イ 人員に係る指標			イ	
(ア) 学位授与のため、大学設置基準に基づく必要な教育職員			(ア)	A
(イ) 海技資格の取得のための教育に必要な教育職員			(イ)	A
(ウ) 船舶に必要な法定定員			(ウ)	A
(2) 人材の確保		(2)		
ア 教育職員の採用は公募又は計画的人事交流を基本に選考によるものとし、その選考はあらかじめ大学校が定める教育職員選考基準によるものとする。			ア	A
イ 職員の採用については既存の制度の活用に加え、独自の採用制度の検討を行う。			イ	A
ウ 若手教育職員の採用に当たっては、任期付任用も含め新たな方法の導入を検討する。			ウ	A

3 積立金の処分にに関する事項	3				—
4 情報の公開と保護	4				A
(1) 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき適切な情報の公開を行う。	(1)				A
(2) 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき個人情報の適切な管理を行う。	(2)				A
5 環境対策・安全管理の推進	5				A
(1) 環境に配慮した教育研究活動の実施に努める。なお、環境への負荷を低減するため「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づく環境物品の購入等の取り組みを実施し、それらを環境報告書として作成の上公表する。	(1)				A
(2) 労働安全衛生法（昭和22年法律第49号）に基づき職場の安全衛生を確保するとともに、実験・実習マニュアルの作成・適用等を通じて学生の安全に配慮した教育研究活動の実施を図る。	(2)				A

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 運営の効率化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・業務運営の改善が適切に行われているか ・事務事業評価が適切に行われ、必要な改善が進められているか	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	業務運営の改善に関して次のことを行い、業務運営の改善を図った。 ①本校業務の公共性に鑑み、外部有識者の専門的な知見を取り入れコンプライアンス体制を強化すべく、コンプライアンス委員会に外部委員として顧問弁護士を加えた。 ②支出における無駄の削減、職員の意識改革等を図るための自立的な取組を促進するため、無駄削減プロジェクトチームを新たに設置した。 ③支出の無駄の削減に加え、事務処理の合理化・簡素化、業務の効率化等のため業務全般について点検を行い、練習船 2 隻の燃油積込日を調整して燃油調達に係る入札業務の軽減、委員会等の持回り審議による意志決定の迅速化などを行ったほか、残された課題については、今後の対応策を明確にするとともに、改善状況等のフォローアップを行った。 事務事業評価に関して次のことを行い、必要な改善を進めた。 ①農林水産省独立行政法人評価委員会の評価に先立ち、学外者を委員とする外部評価委員会を開催して平成 20 年度業務実績に係る自己評価について再評価を受けた。外部評価委員会で提出された意見・指摘は、農林水産省独立行政法人評価委員会に提出するとともに、本校のホームページにて公表した。 ②農林水産省独立行政法人評価委員会の意見・指摘を踏まえ、教育面にあつては水産学研究科の教育態勢を見直し、平成 22 年度入試から学生数の最適化を図るとともに、研究面にあつては研究業績のインパクトの高い媒体への公表を促進する方策について検討を重ね、新たな予算的支援措置を講じるとともに、新たに導入する教育職員の評価において本件を加味することとした。 ③自己評価シートの構成及び種類、添付参考資料等について見直し、統一性が求められる様式について記入例を作成するなど、自己評価シートの作成、取り纏めの効率化を図った。 ④任期満了に伴う外部評価委員の改選にあたり、より広い視点から評価が為されるよう新たに全国的な漁業者団体に所属する者や女性を委員に加えた。	
その他特筆すべき事項		

その他(意見)	・一定の基準に対する評価のほか、取組が積極的に行われていれば、それを評価してもよいのではないか。 ・第3期中期計画策定の際には、他の大学等の計画も参考にしつつ検討してはどうか。 ・評価基準の中で数値目標も重要であるが、評価において、学生の日常的な指導など数値化できない教育の「質」も考慮に入れるべき。 (以上、外部評価委員意見)
----------------	---

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 業務の効率化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・教育研究業務の効率化は適切に行われているか ・教育研究支援業務の効率化は適切に行われているか	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	教育研究業務に関して次のことを行い、業務の効率化を図った。 ①業務改革の推進に向けた検討を行い、その結果を第2期自己点検報告書として取り纏め、ホームページで公表した。平成22年度から実施するとした事項については実行に向けて準備を進め、その他事項については引き続き検討していくこととして、第2期自己点検報告書の結果を具体的な業務改善等に活用した。 ②国内外における学会・研究会等に、若手を中心とする教育職員を派遣し、教育職員の資質の向上に努め、教育の充実及び研究の活性化を推進した。 ③教育職員及び海事教育職員の人事交流を水産庁及び独立行政法人水産総合研究センターとの間で適切に行った。 ④教育職員の勤務実績を適正に評価して、その評価結果を管理運営等に反映させた。また、教育職員が、自らの教育研究の活動計画を自己評価した上で、所属長等が再評価等を行うこととする新たな評価方法の導入に向け、その試行を実施した。 教育研究支援業務に関して次のことを行い、業務の効率化を図った。 ①行政研修及び知的財産権等の専門的知識や技能習得にかかる研修等に職員を派遣することにより、資質の向上に努め、業務の効率化・高度化を図った。 ②農林水産省所管の独立行政法人10機関で設置した人事評価検討会において、新たな人事評価方法について検討を進め、本校の一般職員、技術専門職員及び船舶職員を対象とした新たな人事評価の2回目の試行を行った。 ③引き続き、電子媒体による会議要旨等のグループウェアソフトへの掲載等を行うとともに、軽微な文書については極力紙媒体を使用せず電子媒体での処理を推進し、タイムリーな情報の共有化、用紙類の節約を行った。 ④支出の無駄の削減に加え、事務処理の合理化・簡素化、業務の効率化等を行うため、無駄削減プロジェクトチームを新たに設置して業務の点検を行い、今後の対応策を明確にするとともに改善状況等のフォローアップを行った。 ⑤高等教育の定員充足に影響を与える少子化や学生の多様化への適切な対応、学生の就職支援などの充実強化及び内部監査体制の強化を図るため、組織を改編し、新たに、入試統括役、就職統括役、学生支援課及び監査役を設置した。	

	⑥コスト比較等に基づき、施設保守及び校内警備業務等の外部委託を実施し、経費を節減した。 ⑦必要な改修等を行い、校内の安全及び環境の確保を図った。また、地震等により倒壊又は崩壊する危険性が高いと診断された施設３棟について、耐震改修工事を行った。 ⑧平成２２年１月３１日現在において「独立行政法人水産大学校固定資産減損会計取扱要領」に基づき調査を実施した結果、建物等について減損の兆候は認められなかった。 ⑨業務改革推進本部練習船部会において、引き続き、２隻の練習船の効率的運用、水産系の海技士養成教育と実学教育の一環として行う全学科生対象の乗船実習の適切かつ効率的な実施のための学生の配乗計画等について、他機関と連携した調査研究等への活用といった視点も加味して、本校の任務・役割にふさわしい今後の練習船の体制に関する検討を行った。 ⑩２隻の練習船の低燃費運転に努めるとともに効率的に運用し、海技士養成教育及び実学教育としての乗船実習を行った。また、練習船の設備等を積極的に活用することにより、水産業界への貢献や国際協力に資する研究に取り組んだ。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・本科での教育は適切に行われているか ・専攻科での教育は適切に行われているか ・研究科での教育は適切に行われているか	ランク A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	本科（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）の教育に関して、以下のことを行った。 ①水産に関する体系的・総合的な教育 a. 必要に応じて各学科で授業内容を見直し、水産業界を巡る最新の情勢や新しい研究成果等を適切に教育に反映させた。 b. 水産に関する総合的な知識を身に付けさせるため、各学科で他学科の学生向けの必修科目を開講するとともに、他学科で開講される科目の円滑な履修を促進した。 c. 全学科で水産学概論と水産特論を必修科目として学生に受講させるとともに、平成 20 年度に改組した水産流通経営学科の水産流通等の分野の科目を新設、或いは内容を変更した。 ②乗船実習等の実地体験型教育 a. 導入教育として水産関連施設の見学、魚の調理実習等の体験型教育の充実を図った。 b. 引き続き全学科で練習船による乗船実習を必修科目として行い、「乗船」を体験させるとともに、乗船中に幅広い分野の実習を実施した。 c. 実験実習場において、その立地環境・特性を活かして、増養殖や生態系保全、水域環境に関する実習、沿岸海洋観測等に係る実習を実施した d. 地域・産業界との連携の下、漁業協同組合、水産市場、水産関係企業等に出向いて現地調査等を行う、実地体験型実習を行った。 ③水産行政・消費者ニーズ等に対応した教育 a. 水産行政、水産業界等の最新動向を理解させるため、水産庁幹部等を講師として、全学科 3 年次生を対象とする「水産特論」を必修科目として開講したほか、水産・船舶関連企業の幹部・担当責任者による特別講義等を実施した。 b. インターンシップ参加を促進し、水産庁本庁、九州漁業調整事務所、独立行政法人水産総合研究センター、市役所、水産関連企業等で学生がインターンシップを実施した。 ④ 教育の質的向上等 a. 基礎学力向上のためのリメディアル教育等を効果的・効率的に実施した。	

	b. 本校の教育対応研究の成果や関連する最新の技術関連情報等を積極的に教育に導入するとともに、具体的な課題を与えて問題解決型の教育を行った。 c. 引き続き学生による授業評価を実施するとともに、評価結果を踏まえて個々の授業の改善策を取り纏め、学生にも公表したほか、FD対応委員会において、分かり易いシラバスの作成、実験や実習に関する学生による授業評価の実施、教員間の授業参観の実施について検討を行った。 ⑤意欲ある学生の確保、定員充足状況等 a. 入試制度について改善を行うとともに、高校訪問等により意欲の高い学生の確保に努め、平成22年度入試における募集定員に対する倍率は4.4倍となった。 b. 募集人員185名に対する入学者は213名で充足率は115%となったが、教育水準の低下が生じることのないよう配慮した。 c. 全学生の定員740名に対する在学学生数は877名で充足率は119%であり、学生の出身地は全国47都道府県にわたり広く全国から学生を確保した。 専攻科（船舶運航課程・船用機関課程）の教育に関して、以下のことを行った。 ①学科の教育職員、練習船の海事教育職員及び特任教員等が連携して、講義と実習を組み合わせた体系的なライセンス教育を実施した。三級海技士免許取得率は82%、二級海技士免許筆記試験合格率は71%、1級海技士免許筆記試験合格者は12名であった。 ②入学段階から、学科の教育職員と練習船の海事教育職員が連携して、海技士の魅力、就職状況等を説明するとともに、水産関連海運会社等の見学及び説明会への参加を促して水産関連業界の実状を把握させるなどの指導を行った。 ③学生の専攻科に対する指向性の向上、魅力ある専攻科づくりに努めた結果、定員充足率は106%となった。 ④他大学の専攻科教育の動向、海技士免許取得者ニーズの動向等の情報収集を行うとともに、定員充足状況、求人動向、これまでの取組を踏まえ、引き続き、専攻科教育の充実・強化のための方策について検討を行った。 水産学研究科（水産技術管理学専攻・水産資源管理利用学専攻）の教育に関して、以下のことを行った。 ①学生数は定員20名のところ39名で定員を超えたが、担当教員50名による教育体制により対応した。 ②平成22年度入試では、1,2年次生合わせて20名の定員数を踏まえ、募集人員約10名に対し入学者を9名とするなど、研究科における教育・研究の質的向上を図るために、定員の遵守を厳格化した。 ③研究科生の修士論文発表会と同一型式で教育職員による発表会を開催し、研究論文発表会での発表方法等を経験を通して学習させた。 ④研究成果の公表を推進した結果、前年度を大幅に上回り、学会誌等への論文発表が12件、口頭発表が66件に達した。また、研究科生3名が学会賞を受賞した。 ⑤平成20年度研究科修士生全員が修士の学位を取得し、平成21年度研究科修士生のうち年度内審査を希望した4名全員が平成22年3月に修士の学位を取得した。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	・多くの貴校出身者が現在社会に出て活躍しており、そうした卒業生も評価の対象とできないか。 ・少子化の時代に高い入試倍率や就職率を維持し続けていることは評価に値する。 ・水産系海技士、特に機関士は不足しており、水産大学校には引き続き養成機関として

の重要な役割を果たして欲しい。

- ・大都市圏ではなく水産業の拠点であり国際水域にも近い下関で、水産教育を行うことに意味がある。

- ・社会に出て専攻科の重要性がよくわかるが、1級・2級の海技士は就職する上でも非常に有利であり、その合格率を目標としているのは良い。また、ビジネスにおいて実用的な英語は重要であり、TOEIC等の点数を目標とするなどの教育を推進することが重要。

- ・実習場については、実習場という施設だけではなく、その周辺の環境を利用した調査等を行う拠点としての役割も重要である。

- ・水産系海技士の知識・技術は、調査船においても重要であり、特に調査機器を目標とする水深で曳航する技術や生物学的な知識が商船系の海技士には不足しており、調査の現場では水産系海技士はなくてはならない存在である。

- ・生物多様性条約の批准により、海洋環境がCO2等と同様に重要な指標となりつつある。外洋域の環境アセス等のため、水産系海技士の需要はさらに高まると思われる。

- ・水産は多様化しており、多面的機能等広い教育が必要。今の時代に要請されている地球的規模の環境問題への対応も今後検討してはどうか。

(以上、外部評価委員意見)

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自己評価 ラ ン ク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・教育対応研究は適切に推進されているか ・行政・産業への貢献につながる研究活動は適切に推進されているか ・外部資金の獲得、共同研究等は適切に推進されているか ・研究活動充実のための措置は適切に講じられているか	ランク A A A A
当該基礎項目 に お け る 具体的な業務 の 進 捗 状 況	教育対応研究として、6つの大課題の下に17の中課題を設定し、その中で具体的な研究課題として80課題の研究に取組み、その研究成果を教育に反映させるとともに、論文により116件、著書により15件、口頭発表により255件、報告書により82件を公表した。 行政・産業対応研究活動として、「水産物の流通及び水産業の経営管理の高度化並びに水産政策の分析」、「水産資源の調査・解析方法と評価」、「環境との調和や省人・省力に着目した水産機械システム」、「水産食品の安全管理、機能性と有効利用」、「増養殖技術の高度化と沿岸環境・生態系の保全」及び「下関を中心とするフグ産業の高度化」の6つの課題に取り組み、セミナーや技術指導、学会発表等を通して研究成果を産業界等に情報発信した。 特に、「下関を中心とするフグ産業の高度化」については、学内共通課題として学内競争的資金を活用し、全学的に取組を進めた。 外部資金の獲得のため、国等が公募する競争的資金に積極的に応募し、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を44件実施したほか、科学研究費補助金により19件、公募型助成金により1件の研究を行った。 また、都道府県の試験研究機関、独立行政法人、国立大学法人及び民間企業等と共同研究契約等を締結して、16件の共同研究を実施した。 研究のインセンティブ向上等を通じ研究活動を充実させるため、フィージビリティ調査、知的財産権の取得・活用等に係る情報収集を行うための経費を学内公募・選考により支援する予算等の重点配分を行ったほか、アグリビジネス創出フェアなどの産学公交流イベント等に積極的に参加して、研究成果を発信するとともに、情報収集を行い、交流を促進した。	

その他特筆すべき事項	
その他(意見)	

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 就職対策の充実	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・水産関連分野への就職率が 75% 以上確保されているか ・大学校全体の就職対策方針が明確化され、教職員へ徹底されているか ・大学校全体での取組と学科での取組の効果的連携がとられているか ・各種就職支援策が実施されているか	ランク A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	平成 21 年度卒業・修了者の就職率は 95.1%、このうち水産関連分野への就職率（内定者ベース）は 77.3%、進学者のうち水産分野への進学率は 90.6%であった。就職及び進学を合わせた水産分野への就職若しくは進学の割合は 81.6%であった。 就職ガイダンス・合同企業説明会の開催等について学内委員会で検討し、就職対策方針を明確化し、教授会等を通じて全ての教職員に周知徹底させた。 学校全体として、就職ガイダンス、公務員受験対策、企業訪問、就職情報の提供、後援会と連携した合同企業説明会の開催、企業等へ提出する履歴書・自己紹介書の統一したひな形の作成を行い、あわせて、各学科においては、個別進路面談及び個別模擬面接の実施、水産関連分野への就職を目指す学生に対する学科推薦書の発行、学科独自の資格として開設した「水産食品士」の授与などを行い、全体での取組と各学科単位での取組の効果的な連携に努めた。 さらに、各種就職支援策として、以下のことに取り組んだ。 ①全学科 1 年次生を対象とする「水産学概論」等による動機付け教育の効果的実施 ②卒業生へのアンケート調査等を基にした、本校独自の就職活動手引書の作成及び学生への配付 ③就職支援室の電子表示装置による最新の就職情報等の提供 ④就職支援室及びラウンジにおける企業概要等の閲覧会の開催 ⑤予備校講師による公務員採用試験対策学内講座の開催	
その他特筆 すべき事項		

その他(意見)	
---------	--

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力が適切に行われているか ・研究成果等、業務の成果の公表・普及は適切に行われているか ・水産に関する人材の育成と技術向上のための研修活動等は適切に行われているか ・広く国民一般を対象とした公開講座は適切に行われているか ・国内外の大学等との連携、図書館の開放、学会活動への協力等は適切に行われているか	ランク A A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	大型クラゲ国際共同調査、ウナギ産卵生態調査など、水産政策上の重要案件について関係機関と協力して調査に取り組むとともに、S E A F D E C への技術協力、開発途上国の行政官等を対象とする研修の実施などを通じて、国際協力にも貢献した。また、国・地方公共団体等の委員会・審議会等に委員として教職員を派遣するとともに、技術相談等に対しても適切な対応を行うことにより、行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力した。 「水産大学校研究報告」の計画的な発行、企業・団体向けの本校紹介パンフレットの新規作成・配付を行ったほか、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーなどの産学公交流イベント等に積極的に参加し、研究成果情報の発信とその利活用を推進した。 水産関係者への教育研修に教育職員を講師として派遣したほか、本校に受け入れて研修等の受入を行った。また、J I C A 等から委託を受け、最長で 2 ヶ月に及ぶ研修コース全体をコーディネートした上で、外国人研修員を受け入れて集団研修を行った。 広く国民一般を対象とした公開講座「エコ技術を水産業へー車の次は漁船もエコ！ー」を開催した。また、引き続き、地元水族館において、周年にわたり、オープンラボを開催した。 釜慶大学校（韓国）・上海海洋大学（中国）との学術交流、図書館の一般開放に引き	

	続き取り組んだほか、教育職員が日本水産学会などの学会等の理事等として学会運営等に協力した。
その 他 特 筆 す べ き 事 項	新たに、2件の特許出願を行った。 また、民間企業と共同して出願していた「水中集魚灯」が、新たに特許登録された。
その他(意見)	・論文数は目標を達成しており素晴らしいが、論文の内容についてマスコミ等で目にする機会は少ない。研究成果を積極的にPRしてほしい。 ・産業界への貢献に重きを置いていることに敬意を表する。 ・漁業生産者においても、今後産地の販売力（流通）に力を入れていく必要があるが、貴校教員の研究成果（ミニシンポ等における発表）を参考にさせていただいている。 （以上、外部評価委員意見）

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 5 学生生活支援等	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・学生のインセンティブ向上のための取組は適切に行われているか ・学生生活支援の取組は適切に行われているか ・課外活動への支援は適切に行われているか ・企業、地方公共団体等との連携は適切に行われているか	ランク A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	学生のインセンティブ向上のため、引き続き、各学科の学業成績優秀者 1 名の表彰を行うとともに、課外活動等で貢献を果たしたと認められる個人及びグループを表彰する制度により、海浜清掃をボランティア活動として行ったダイビング部の表彰を行った。また、経済状況・学業成績を勘案して公平・妥当性のある審査を行い、授業料免除制度を適切に運用したほか、学生の勉学意欲を高めるため、成績優秀者の授業料を半期について半額免除する制度を運用した。 学生生活支援の取組として、学科クラス担当教育職員等による生活相談、看護師・校医による健康相談、臨床心理士によるメンタルヘルス対策を連携して行ったほか、寮生が自立的運営を行っている学生寮の運営についても、適宜、指導・助言を行った。 学生の課外活動への支援として、体育施設・設備の維持管理等を適切に行ったほか、本校の特徴が出せるクラブとして、舟艇を使う「カッター部」や水棲生物を扱う「水の生きもの研究会」、漁村地域の活性化に資するために新たに発足した「村おこし会」等を位置づけて、その活動を支援した。このうち、「水の生きもの研究会」は、下関市が主催する自然観察教室等にボランティアとして参加したこと等により、平成 19 年度、平成 20 年度に引き続き、市から表彰を受けた。 行政・産業対応研究活動として、「下関を中心とするフグ産業の高度化」等の 6 課題に取り組み、研究成果をセミナーや技術指導、学会発表等を通して産業界等に情報発信を行ったほか、学生の就職先でもある水産関連企業・団体との間で委託研究や共同研究の実施、研修会等への講師派遣、技術相談等への対応、産学公交流イベントへの参加、公開講座やオープンラボの開催等を通して、産業界・地域との連携を図り、学生の就職先の拡大等に努めた。	

その他特筆すべき事項	
その他(意見)	

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・予算の計画・執行は適切か	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	運営費交付金を充当して行う事業については、一般管理費は対前年度比 3 %、業務経費は対前年度比 1 %削減された予算を基に、練習船の燃油調達方法の変更、光熱水料の対前年度比較データの全職員への周知やエコガラスへの取替による光熱水料の節減に努めるなど、経費の節減を行った。 科学研究費補助金、農林水産省の競争的研究資金への応募に先立ち学内説明会を開催して教員に積極的な応募を促すとともに、産学公交流イベントに積極的に参加して研究成果のPRを行うなど、外部資金の獲得に努めた。 資金配分については、教育研究活動の活性化と社会貢献活動のための経費、教育研究成果の普及のための経費に増額配分するとともに、ネットワーク環境の改善や学生・教育環境の整備のための経費、光熱水料の削減に向けたペアガラスの設置や耐熱工事の実施などの経費節減のための経費にも配分した。 一括再委託の禁止措置及び再委託把握措置については、規程を改正し、契約書の記載事項として「再委託が伴う場合の一括再委託禁止及び再委託の承認に係る措置」を追加することにより改善した。	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶設備に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ①A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・施設及び船舶の整備は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	海技士資格の取得に必要な蒸気実験関連設備のほか、近年の船員教育に必要な電気推進システムやロボット実験実習設備などを設置する施設として舶用機械総合実験棟の建て替えを、平成 21 年度までの 2 ヶ年事業として進め、平成 22 年 3 月に完成した。 耐震診断を行った結果、「地震の震動及び衝撃に対して、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と診断された施設 3 棟（水産生物飼育培養棟、海洋生産実験・教室棟、研究準備棟）の耐震改修工事を行い、平成 22 年 3 月に完了した。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・ 人員計画は適切か ・ 人材確保の取組は適切に行われているか	ランク A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	平成 18 年度から常勤職員に係る人件費抑制が強く求められていることから、欠員補充については必要最少限とし、引き続き、学生部長、学科長及び水産学研究科長等について教育職員の併任とするとともに、新たに企画情報部長について教育職員の併任とすることにより、人員の増加を抑制した。 人員を抑制しながら、少子化を背景とした定員充足等の問題に的確に対応するため、高等教育機関における定員充足問題に対応するための専門役の設置、学生支援課の新設、就職支援体制の充実強化を図るための専門役の設置等を内容とする事務系組織の再編を行った。 また、本校の教育において制度的に不可欠な大学設置基準に基づく教育職員、海技教育に必要な教育職員及び船舶に必要な法定定員を引き続き確保した。 教育職員の採用にあつては、これまでと同様広く公募し、応募者の中から規程に基づき厳正に選考した上で、4 名を採用した。人事交流による教育職員及び海事教育職員の採用にあつても同様に、選考基準に基づき公平・妥当性のある選考を実施した上で、教育職員 1 名及び海事教育職員 5 名を採用した。 一般職員については、既存の制度を活用しながら、公募により本校独自に人材を確保するとともに、船舶職員についても、公募により本校単独に人材を確保した。 任期付職員の任用については、既に制度を導入している国立大学法人等の現状や問題点について情報を収集しながら、引き続き、制度の導入について検討を進めていくこととした。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 情報の公開と保護	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ①A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・情報の公開は適切か ・個人情報保護の取組は適切か	ランク A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	情報の公開については、本校ホームページに情報公開のページを設け、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律等に定められた情報について、積極的に公表及び情報提供し、常時、自由に情報が得られるよう整備した。 また、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求者に対して適切に対応できるよう情報公開窓口専用の個室を設け、適切に対応した。 個人情報保護については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の適正な取扱いのための措置に関する規程を制定して個人情報の適切な管理を行ったほか、個人情報保護に関するパンフレット等を配付・回覧し、職員への周知徹底を図った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 21 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 環境対策・安全管理の推進	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・環境に配慮した教育研究活動となっているか ・職場の安全衛生及び学生の安全への配慮が適切に行われているか	ランク A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、環境物品の購入等の取組を進めるため、調達方針を定め、平成 20 年度の調達実績とともに本校ホームページ上で公表した。平成 20 年度の環境報告書についても、本校ホームページ上で公表した。 職場の安全衛生を確保するため、AED（自動体外式除細動器）のキャンパス内設置、労働安全衛生法や船員法で定められた定期健康診断の実施や石綿健康診断等を実施したほか、新たに、ホルムアルデヒド健康診断、新型インフルエンザ対策としての予防対策委員会の設置、職員・学生への予防対策の周知徹底、マスク及びアルコール消毒剤の配布・設置などを行った。 また、学生の安全確保のため、耐震補強工事を行ったほか、敷地陥没対策、鳩糞害対策、学生寮防犯対策等を講じ、教育施設の維持管理に努めた。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

自己評価関係委員（平成21年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏 名	職 名
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長
淀 江 哲 也	水産大学校理事
山 元 憲 一	水産大学校長
中 里 靖	企画情報部長
立 石 正 人	総務部長
前 田 和 幸	学生部長
三 輪 千 年	水産流通経営学科長
濱 野 明	海洋生産管理学科長
江 副 覚	海洋機械工学科長
芝 恒 男	食品科学科長
酒 井 治 己	生物生産学科長
中 岡 勉	水産学研究科長
團 野 貞 明	練習船耕洋丸船長
水 谷 壮太郎	練習船天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏 名	職 名
相 田 仁	共和水産株式会社代表取締役会長
佐々木 満	株式会社みなと山口合同新聞社本部取材部長兼下関支社長
清 野 聡 子	国立大学法人九州大学大学院工学研究院准教授
富 重 信 一	福岡県水産海洋技術センター所長
長 屋 信 博	全国漁業協同組合連合会常務理事
福 田 仁 一	公立大学法人九州歯科大学理事長
松 永 貞 昭	山口県農林水産部理事
三 木 潤 一	下関市農林水産部長
○ 鷺 尾 圭 司	水産大学校理事長